

表紙等・目次

| | |
|-----|--|
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジア経済 |
| 巻 | 52 |
| 号 | 11 |
| 発行年 | 2011-11 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00007023 |

アジア経済

2011
11
Vol.52 No.11

論文

1960年代半ばの中国における食糧買い付け政策と農工関係
松村史穂

インドネシアの不法占拠農園における土地紛争の歴史的考察
——中ジャワ州パギララン農園の事例より——
樋本淳也

書評

アジア経済研究所

IDE-JETRO

『アジア経済』季刊化のお知らせ

『アジア経済』は、1960年の創刊以来、発展途上地域を対象とした専門誌として50年以上にわたり月刊誌として刊行を続けてきましたが、より充実した学術誌を目指し、2012年度から年4回（6月、9月、12月、3月）発行の季刊誌に移行することとなりました。

季刊誌への移行による1号あたり掲載稿数の増加、査読の精確さを含め編集の質の一層の向上を通じて誌面の充実を図り、読者並びに投稿者の皆様のご要望に沿うよう努力していく所存です。

なお、季刊化に伴い、編集委員会の体制や投稿規定・査読規定に若干の変更がありますが、投稿原稿は従来通り常時受理しておりますので、投稿ご希望の方は『アジア経済』編集部までお送りください。

2011年10月

『アジア経済』編集部

『アジア経済』への投稿について

- 本誌は常時投稿を受け付けています。どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は、発展途上地域（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏など）を対象としたもので、政治、経済、社会、法律などに関する論文、研究ノート、研究レビュー、資料、現地報告、研究機関紹介、書評論文、書評などで、未発表のものに限ります。なお、本誌に掲載された原稿の内容に関するご意見も投稿として受け付けます。
- 提出された原稿は、当研究所職員・外部投稿者の別なく、当研究所内外の2名以上のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定します。査読に当たっては、予断を排し客観性を保つために、レフェリーに対しては原稿執筆者の名前を伏せて依頼し、原稿執筆者に対してもレフェリーの名前は通知しません。
- 原稿の分量は、論文・研究ノートは4万字（400字×100枚）、研究レビュー・資料・書評論文は3万2000字、書評は6400字、その他は1万6000字までとします（制限字数を超える原稿はお受けできません）。図表は、大小にかかわらず1点1枚（400字）とします。400字の要旨を必ず付けて下さい。目次の一覧も付記して下さい。タイトルには英訳を付して下さい。原稿には投稿者の所属、肩書き、および連絡先（住所、電話・FAX番号、メールアドレス）を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えて下さい。オリジナルに必ずコピーを2部添えて提出して下さい。執筆要領は編集部宛に請求して下さい（当研究所のホームページからもダウンロードできます。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Ajia/pdf/yoko.pdf>）。
- 採用された原稿は、すべて署名原稿として扱います。
- 採用された上、『アジア経済』に掲載された論文などの著作権は、アジア経済研究所に帰属するものとします（したがって、他所で当該論文などを転載、翻訳などする場合は、アジア経済研究所の許諾が必要となります）。『アジア経済』に掲載された論文等を、アジア経済研究所が全文データベース化し、電子媒体で公開することもありますのでご了承下さい。
- 原稿は採用の可否にかかわらず返却しません。
- 原稿の送り先、連絡先——〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部出版企画編集課『アジア経済』編集部
電話 043-299-9539 Eメールでも受け付けます。アドレスは ajiak@ide.go.jp です。

ア ジ ア 経 済

第 52 卷 第 11 号

2011 年 11 月

目 次

論 文

1960 年代半ばの中国における食糧買い付け政策と農工関係 ……………松 村 史 穂……… 2

インドネシアの不法占拠農園における土地紛争の歴史的考察 ……………樋 本 淳 也………27
——中ジャワ州パギララン農園の事例より——

書 評

Ben W. Ansell, *From the Ballot to the Blackboard:*

The Redistributive Political Economy of Education ……………川 中 豪………57

益尾知佐子著『中国政治外交の転換点

——改革開放と「独立自主の対外政策」——』……………林 載 桓………60

アジア経済研究所賛助会 個人会員 入会のご案内

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所は、開発途上国・地域の経済、政治、社会の諸問題について基礎的・総合的な研究を行う研究機関です。その研究成果を広くご利用いただくため、アジア経済研究所賛助会に個人会員制度を設けております。

入会資格：研究所の事業活動をご支援くださり、日本国内に住所を有する方
会 費：一口（年額）10,000円

*会費につきましては、前納一括払いをお願いいたします。

10月以降にご入会の方は、その年度に限り5,000円となります。

個人会員特典

1. 出版物・資料の送付

・『アジ研ワールド・トレンド』（月刊） ・『アジア経済研究所年報』

2. 図書館資料貸出（登録手続必要）

アジア経済研究所図書館が所蔵する一般図書 3冊 30日間まで。

3. 出版物の追加配付

『アジ研選書』等の中からご希望の出版物1点を無料で追加配付いたします。

4. 各種料金の割引

アジア経済研究所の有料出版物 2割引

*定期刊行物を除く（アジア動向年報は割引対象）

CD-ROM 3割引

講演会、セミナーなどの受講料 ※例 4,000円→2,000円

図書館でのコピー料金 ※例 30円→20円

5. 講演会・セミナーのご案内

各種講演会、夏期公開講座などのご案内を優先的に送らせていただきます。

お申し込み・お問い合わせ

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

アジア経済研究所 成果普及課（賛助会担当）

〒261-8545 千葉県美浜区若葉3-2-2

TEL：043-299-9536 FAX：043-299-9726

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Members/indi.html>

アジア経済研究所の最近の刊行書

- (価格は消費税込価格です)
- ◆研究双書〈A5判, 上製本〉
- 583 開発途上国と財政——歳入出, 債務, ガバナンスにおける諸課題 柏原千英編 294 p. 3780 円
- 584 新興民主主義国における政党の動態と変容 佐藤 章編 341 p. 4410 円
- 585 アジア諸国の障害者法——法的権利の確立と課題 小林昌之編 228 p. 3045 円
- 586 国際リサイクルをめぐる制度変容——アジアを中心に 小島道一編 291 p. 3885 円
- 587 メキシコのビジネスグループの進化と適応 星野妙子著 243 p. 3150 円
——その軌跡とダイナミズム
- 588 中国の水環境保全とガバナンス——太湖における制度構築に向けて 大塚健司編 274 p. 3570 円
- 589 アジアの産業発展と技術者 佐藤幸人編 168 p. 2205 円
- 590 中東アラブ諸国における民間部門の発展 土屋一樹編 218 p. 2835 円
- 591 国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化 国宗浩三編 378 p. 4935 円
- 592 グローバル競争に打ち勝つ低所得国 山形辰史編 237 p. 3150 円
——新時代の輸出指向開発戦略
- 593 朝鮮社会主義経済の理想と現実 中川雅彦著 237 p. 3150 円
——朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理
- 594 新興諸国における高齢者生活保障制度 宇佐見耕一編 273 p. 3570 円
——批判的社会保障学からの接近
- 595 ラオスにおける国民国家建設 山田紀彦編 354 p. 4725 円
——理想と現実——
- 596 変容する途上国のトウモロコシ需給 清水達也編 272 p. 3675 円
——市場の統合と分離——
- ◆アジアを見る眼〈新書判〉
- 111 貧困国への援助再考——ニカラグア草の根援助からの教訓 加賀美充洋編 166 p. 1029 円
- 112 インド 児童労働の地をゆく 田部 昇編 293 p. 1470 円
- ◆アジア研選書〈A5判〉
- 18 中国農村改革と農業産業化 池上彰英・寶劍久俊編 266 p. 3465 円
- 19 韓国のFTA——10年の歩みと第三国への影響 奥田 聡著 247 p. 3255 円
- 20 中国の持続可能な成長——資源・環境制約の克服は可能か? 堀井伸浩編 287 p. 3780 円
- 21 新興諸国の資本財需要——ロシアとベトナムの工作機械市場 水野順子編 195 p. 2625 円
- 22 メコン地域 国境経済をみる 石田正美編 456 p. 5984 円
- 23 世界に広がるイスラーム金融 濱田美紀・福田安志編 300 p. 3885 円
——中東からアジア, ヨーロッパへ
- 24 中国「調和社会」構築の現段階 佐々木智弘編 170 p. 2205 円
- 25 台湾, 香港と東アジア地域主義 竹内孝之著 157 p. 1995 円
- ◆情勢分析レポート〈A5判〉
- 12 アジア・コメ輸出大国と世界食料危機 重富真一・久保研介・塚田和也著 122 p. 1155 円
——タイ・ベトナム・インドの戦略
- 13 パキスタン政治の混迷と司法 佐藤 創編 112 p. 1155 円
——軍事政権の終焉と民政復活における司法部のプレゼンスをめぐって
- 14 2009年インドネシアの選挙 本名 純・川村晃一編 191 p. 1890 円
——ユドヨノ再選の背景と第2期政権の展望
- 15 朝鮮労働党の権力後継 中川雅彦編 161 p. 1575 円
- ◆I.D.E. Occasional Papers Series〈B5変型判〉
- 42 African Rural Livelihoods under Stress by Tsutomu TAKANE 163 p. 3570 円
——Economic Liberalization and Smallholder Farmers in Malawi
- ◆その他
- アジア動向年報 2011 〈A5判・上製本・本文2色刷〉アジア経済研究所編 604 p. 6615 円
- 東アジアの貿易構造と国際価値連鎖 宇べール・エスカット 猪俣哲史編著 130 p. 2625 円
——モノの貿易から「価値」の貿易へ

■お近くの書店・大学生協またはオンライン書店にご注文ください。

■出版物に関するお問い合わせ先

独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究支援部出版企画編集課

261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2 tel. 043-299-9735 fax. 043-299-9736

©独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 2011 編集・発行 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 郵便番号 261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2号 電話 (043) 299-9735
印刷所 康 印 刷 株 式 会 社 郵便番号 135-0045 東京都江東区古石場2丁目1番11号 1F 電話 (03) 5621-8396
平成23年11月15日発行 (毎月1回15日発行)

Vol. LII, No.11

AJIA KEIZAI

November 2011

CONTENTS

Articles

Food Procurement Policy and Relation between Agriculture
and Industry in the mid-1960s ChinaShiho Matsumura

Land Dispute at Illegally Occupied Estate in Indonesia, a Historical Consideration:
A Case of Pagilaran Estate in Central JavaJunya Himoto

Book Reviews

Ben W. Ansell, *From the Ballot to the Blackboard:
The Redistributive Political Economy of Education*Takeshi Kawanaka

Chisako T. Masuo, *China Looks Back:
Mao's Legacy in the Open-Door Era*Lim Jaehwan

Monthly Journal of
Institute of Developing Economies

Japan External Trade Organization

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545, Japan

定価 1050 円 本体 1000 円

(賛助会員の購読料は会費に含む)
(本誌は再生紙を使用しております)

アジア経済通巻 591 号

雑誌 01433-11



4910014331112
01000